

日本語教育プログラム運営における評価学的知見の活用
—日本語教育プログラムにおける評価実践と理論の接続—
Utilizing Evaluation Knowledge in Managing Japanese Language Programs:
Bridging Practice and Theory in Japanese Language Program Evaluation

丸山千歌, 立教大学
小澤伊久美, 国際基督教大学
Chika Maruyama , Rikkyo University
Ikumi Ozawa, International Christian University

1. はじめに

認証評価の普及、教育予算の削減や運営母体の財政逼迫、生成 AI の急速な進展などを背景に、日本語教育プログラムは以前に増して成果の可視化と説明責任が求められている。このような背景から成果の提示に注目が集まりがちであるが、戦略的な設計やリソース管理と結びつけた評価を行って、プログラム運営に還元することも評価の重要な役割である。

現場の感覚を持つ日本語教師の発信や調整は、プログラムを安定的に運営するための鍵となるが、評価学の知見を活用することで、より質の高い評価の実践が可能となる。しかし、現場で評価を実践する者は理論としての評価学に関心が薄く、研究者は現場の複雑性を捉えきれていない現状がある。両者がいかに協働できるかは、今後の検討課題である。

そこで本発表では、評価学の知見、特に発展的評価 (Patton 2011, Patton et.al. 2016, Gamble et.al. 2021) を軸において評価活動を展開し、運営に生かしてきた A 大学日本語教育センターの実践を事例として取り上げ、その取り組みを評価学の視点から分析し、プログラムの維持・発展と評価学との関係性を整理する。

特に、近年の実践が、事業の開始前に立ち返って目的や手段を点検するプロアクティブ評価 (Proactive Evaluation: PE) (Owen 2006) の考え方と近似している点に注目し、当該プログラム関係者が PE を学ぶことの有効性について考察する。さらに、評価がどのように現場の変容を支えたかを軸に、現場と研究の接続、実践者と研究者の協働、実践知の共有の可能性について検討し、評価学が言語教育プログラムの質向上に寄与する「共通言語」として機能し得る可能性を示したい。

2. 背景

大学の言語教育プログラムは、国や大学の財政状況の逼迫、生成 AI の急速な発展を背景として、今まで以上に存在意義が問われるようになってきている。一方、医療で EBM (Evidence-Based Medicine) が、政治で EBPM (Evidence-Based Policy Making) が普及するにつれ、ビジネス分野など様々な領域で「エビデンス (データ) に基づく判断」が奨励されるようになってきた。教育領域も同様に、プログラムの成果、存在意義を示す根拠データとして、学習成果に注目が集まっている。

言語教育においても学習成果を可視化し、成果が出ているプログラムかどうかを明らかにすることが求められるようになり、何を学習成果と捉え、どのように

データを採取するかに関心が集まっている。しかし、学習成果によってプログラムを評価することはプログラム評価の一部でしかなく、実施する前に評価の目的に合致するかを再考する必要がある。

評価学において、評価とは、明示的あるいは非明示的な基準に照らしてプログラムや政策の実施過程や成果に対して体系的に査定を行い、改善に資することを目的とする営みである（ワイス 2014）。したがって、また、日本評価学会（2012）は評価を、社会的介入行為の改善と説明責任の遂行のために、適切な情報に基づき価値判断を下す行為であると定義している。そこで本発表では、評価学的知見を活用した日本語教育プログラム運営の改善を検討する。

3. 研究の目的と問い

本研究は、大学日本語教育プログラムの維持・発展と評価学との関係について、事例を通して考察するものである。具体的には以下の問いを立てた。

- 1) 評価学を基盤とする評価活動は、プログラムの発展をどのように支えたか。
- 2) プログラムの構成員が評価学を学ぶことの有用性はどこにあるか。
特に、事業の開始前に立ち返って目的や手段を点検する PE を学ぶ有用性に注目する。PE に注目した理由は、プログラムで実践されている活動が、結果として PE の実践に類似した活動になっていたためである。そのような活動が出来ている中で、あえて PE を学ぶ意義があるかを考察する。
- 3) 評価学の研究者が言語教育現場と連携する際に留意すべき点は何か。

4. 事例：A 大学日本語教育センター

発表者らの一連の研究では、A 大学日本語教育センター（以下、当該センター）に研究協力校として参加してもらっている（小澤他 2016、丸山他 2017）。本稿では研究協力校の特定を避けるため、実際の大学名を仮名（A 大学）で表記している。出典も同様に仮名化して記載する。

当該センターは 2011 年 4 月に設置され現在に至る。研究に協力してもらうようになってから、当該センターでは実用重視の評価と発展的評価に注目し、評価学を学び評価活動を展開してきた。

当該センターの事業には、日本語プログラム、スピーチコンテスト、漢字検定等の複数あるが、事業の一つとして、2011 年度開設の「日本語相談室」がある。本発表では、この日本語相談室の事業を取り上げる。

日本語相談室の場所は、研究棟の上層階に位置している。初期の設定では、対面による予約制となっており、学生は一人 45 分利用可能、フルタイムの教員が担当するというものである。日本語相談室が受け付ける相談内容は、卒業・修士・博士論文、学会投稿論文など日本語で書いた論文の日本語文章指導、就職活動のエントリーシートや奨学金申請書類の日本語文章指導、日本語学習サポート、スピーチコンテスト添削指導、発表指導などがある。

この日本語相談室の稼働状況は第1期から第3期までの3つの時期に分けられ、それぞれ異なる課題と評価活動への取り組みが見られた。以下、時期を分けて詳述する。

4.1 第1期（2012年度～2015年度）：ニーズはあるはずなのに稼働率が悪い

開設当時、日本語相談室は、1週間に24枠、各学期15週開室したが、初期の稼働率は2011年度、2012年度が約2割と低迷していた。2012年度は全留学生を対象にオンラインアンケートを実施した結果、日本語相談室を利用しない理由として、必要性を感じないという内容のものほかに、開室時間帯に幅がない、申し込み方法やその他の手続きが面倒だという利便性に関する内容のものがあり、学生が利用しにくいと感じていることを確認した（A 大学日本語教育センター 2013）。

当該センターはこれらの学生の声を活用して、2013年度にオンライン予約システムの予算申請を行ったが、予算申請は不承認で終わった。

翌年度は、全学委員会での広報活動を行う等した上で、オンライン予約システムが再度予算申請し、承認された。2014年度は、オンライン予約システムを導入、FD活動に予約システムの運用方法の検討を組み込むなどし、組織的に取り組んだ結果、年間利用件数は2015年度には424件へと大幅に増加した。

プログラム評価活動としては、第1期は基礎データの収集・活用と学生のニーズ把握ができたことになる。

表1 日本語相談室稼働状況の推移

【2011年度—2024年度 利用件数推移】

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
特別外国人学生	26	45	62	46	29	88	67
正規学部生	29	18	33	52	76	98	70
正規大学院生	89	90	86	138	311	242	268
その他	0	0	0	1	8	0	2
合計	144	153	181	237	424	428	407
増減	100	106.3	125.7	164.6	294.4	297.2	282.6

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特別外国人学生	42	63	5	2	38	57	69
正規学部生	92	126	153	180	175	132	93
正規大学院生	304	205	167	177	179	88	59
その他	0	0	2	0	0	0	0
合計	438	394	327	359	392	277	221
増減	304.2	273.6	227.1	249.3	272.2	192.4	153.5

(A 大学日本語教育センター¹ 2025)

4.2 第2期（2019年度～2022年度）：高い利用率・新たな留学生受け入れ政策—学生アドバイザーの導入—

A 大学は 2014 年度より国際化に積極的に取り組んできており、2019 年度にはさらなる留学生受け入れ増加方針（2019 年度総合発展基本構想の行動計画）を打ち出した。当該センターは、日本語相談室の稼働率が高水準を保つ状況が続いていたことから、大学のさらなる留学生受け入れに備えた対策が必要となった。具体的には、フルタイム教員の日本語相談室業務を増やすのではなく、「専門性に立つグローバル教養人」の育成という大学の国際化の理念に合わせて、学生アドバイザーの活用を提案した。教員が受け付ける相談内容と学生アドバイザーが受け付ける相談内容の整理、学生アドバイザーの研修等の組み込んだ日本語相談室の拡充計画を策定し、予算申請を行った。学生アドバイザーが導入されたことで、利用枠が増え、利用率も高い水準を維持することができた。

第2時期の評価活動では、第1期に行っていた基礎データの収集・活用と学生のニーズ把握に加え、当該センターの教員が複数回、プログラム評価に関する研修の受講し、プログラム評価の視点を取り入れたセンター内のコミュニケーションがとれるようになり、当該センターの取り組みをシンポジウム企画や、実践研究として学内外に発信できるようになった。また、大学の理念や取り組みと関連させ、また大学運営の年間計画に合わせる形で、大学執行部とコミュニケーションが図れるようになっていった。

4.3 第3期（2022年度～2025年度）—Chat GPT の影響による利用率の低下と改善に向けた取り組み

日本語相談室の年間利用件数が 2022 年度の 392 件から 2024 年度には 221 件へと減少傾向にある点が大きな課題となっている。2022 年末に登場した Chat GPT が急速に発展、普及を続けているが、当該センターの日本語相談室もその影響を

受けていると考えられる。当該センターは、このような稼働率の低下に対し、積極的に対応を検討している。

具体的には、以下のような改善に向けた多角的な取り組みを行った。

① 定期的かつ実務レベルでの状況把握と検討

2023年度より実務レベルの委員会やFD（Faculty Development）において、稼働率や相談内容を定期的に確認し、対応を検討してきた。これは、現場の教員が現在の状況を深く理解し、具体的な課題を特定しようと努めていることを示している。

② 大学全体としての Chat GPT への対応検討

A 大学は、2023年5月に「生成系人工知能をはじめとする AI の利活用について」と題する声明を出した。また、学内の外国語教育のカリキュラム改編の議論の中でも生成 AI の取り扱いが議論されたり、FD 活動が行われたりするなどしている。当該センターはこのような学内の活動や議論の方向性を確認しながら、当該センターの日本語相談室の対応について、実務レベルから運営会議、さらには大学執行部へと相談を進めることとした。

③ 日本語相談室の学生アドバイザー制度の維持

新しい取り組みであり、大学の国際化の理念に沿った取り組みでもある学生アドバイザー制度は、今後も据え置きとしつつ、フルタイム教員の日本語相談室業務は、実務レベルでの協議の末一部削減し、授業担当に振り返る対応をとることとなった。

第3期の評価活動では、第2期までの取り組みに加えて、日本語相談室利用の利用目的や利用時間帯ごとの稼働率の分析結果が実務レベルの委員会の機会を活用して定期的に共有され、課題解決への議論を十分に行ったこと（A 大学日本語教育センター 2024, 2025）、大学の意思決定スケジュールに合わせて、当該センター内での意思決定を、順を追って進めたことが、問題を後ろ倒しにせず、早期に状況改善に取り組む道筋を作ることにつながった。

4.4 プログラム評価と課題への取り組み

当該センターは、2014年度よりプログラム評価への取り組みを開始した。取り組み当初は、実用重視の評価（Patton, 2022）に注目し、大学の国際化におけるセンターの活動の貢献度をはかるインパクト評価を行うことを目的として、センターの活動の因果関係を記述するロジック・モデルを作成するなどの取り組みを行っていた。しかし、大学が新たに国際化の方針を打ち出すなど、自らを取り巻く環境や運営条件が時々刻々と変化することと、その中でも戦略的なプログラム運営を行っていく必要性を感じたことから、流動的な環境の中で柔軟な対応が求められる日本語教育担当部門の運営に生かす評価の形として、発展的評価に可能性と意義を見出し、当該センター全体として研修を重ねた（小澤・丸山・池田 2016）。

当該センターは設置当初より、基礎データの収集と活用、学生のニーズの把握等の取り組みを行うことができていたが、プログラム評価の研修を重ねることに

より、組織の理念への理解を深めることや、組織外の視点を取り込んだコミュニケーションをとることの重要性、意思決定のタイミングを見据えた議論と資料準備の重要性を組織全体で共有し、取り組むことができるようになった（図1）。

本研究が取り上げた日本語相談室の取り組みはその一例である。

図1 プログラム評価と課題への取り組み

	第1期				第2期	第3期
プログラム評価	2012	2013	2014	2015	2016~2021	2022~2025
			開始 専門家を招いたシンポジウム、ワークショップ センターの取り組みについての発信（学会発表、報告、論文）			
取り組めたこと	基礎データの収集、活用 学生のニーズの把握				基礎データの収集、活用 学生のニーズの把握 センター内のコミュニケーション（理念、組織外の視点、タイミング） 大学とのコミュニケーション（理念、取り組み、タイミング）	

これらの活動は、利用率の低下の原因を深く掘り下げ、学内外の関連する情報を収集しつつ、学内の幅広い関係者を巻き込みながら、プログラムの質を維持・向上させるための議論と準備を進めていることを示している。利用率の数値自体は減少しているものの、このような体系的かつ大学全体を見据えた検討プロセスは、将来的な改善と適応への明確な傾向を示唆している。

5. 本発表の問いに照らした検討/評価学的視点からの考察

本節では、本発表が掲げた3つの問いを、本事例に基づいて考察した結果について詳述する。

5.1 評価学が基盤の評価活動は、プログラムの発展をどのように支えたか

学習成果以外の評価がプログラムの改善に活用されたことが明らかとなった。現場の教師の感覚を、①学生の利用しにくさの声を可視化するなどした根拠データを示し、②プログラム内外に発信して、③コミュニケーションを図って調整を行ったことが、プログラム運営の鍵となった。この過程で、日本語相談室の稼働率の推移をデータとして示したことも課題が改善されたことを裏づけることにつながった。

この実践を通じて、以下の留意点があることも明らかになった。第一に、プログラムのおかれた状況により、コミュニケーションが必要な相手や内容は異なるため、まず課題を整理し、着手すべき順番を判断する必要があるということである。第二に、大学とのコミュニケーションにおいて、プログラムの取り組みを大学の理念や全体の中に位置付け、理解を得る必要があるという点も重要である。

さらに、交渉においては、適切なタイミングで必要な資料を提供し合意形成をする重要性も明らかになった。

5.2 プログラムの構成員が評価学を学ぶ有用性はどこにあるか

プログラム運営に必要なデータ収集・活用、内外への発信、コミュニケーション調整といった活動に長けていない者や、組織のマネジメント経験がない者にとっては、評価学を学ぶことは評価に取り組む際の指針となり、プログラム運営の経験や力量を補完できる可能性があることがわかった。

特に新規取組設計のための活動は PE (Owen 2006) に類似しており、PE を学んで取り組むことで、目標設定や改善を検討・実施する上で着目すべき点などがより明確になる。例えば、Owen (2006) に挙げられた PE の 3 つの構成要素を意識することが、実施方法を検討する際に役に立つだろう。

- 1 必要性の把握 (Needs assessment) : 新規の取り組みの必要性を資料に基づき判断する (必要とされる理想の状況と現状との差異、優先順位などを検討する)。
- 2 調査結果の集約 (Research synthesis) : 新規または類似の取り組みについて調査し、取り組みを設計する際の根拠を得て、意思決定に役立てる。
- 3 ベスト・プラクティスのレビュー (Best practice review) : 新規または類似の取り組みを調べて成功事例等を探し、どのようなベンチマーク (目標として参照できる基準) を設定するとよいか検討する。

5.3 評価学の研究者は、言語教育の現場と連携する際、何を念頭におくべきか

評価学の研究者は理論や原則は理解していても、言語教育の現場の複雑な状況を完全に把握することは困難である。そのため、現場の教師らが、自ら評価を設計できるように伴走することが重要となる。伴走にあたって、評価学の研究者が現場と連携する際には、理論を提示するだけでなく、どのように関われば現場の教師らが自ら評価を設計できるようになるか工夫する必要がある。

具体的には、評価学の研究者は教師らに評価学の理論や原則を解説するのではなく、それらを現場の状況に適用して考えるように促す、良い問いかけをすることが求められる。つまり、理論や原則に基づき、教師らに考えるべき観点を示す必要があるということである。

そのような良い「問い」を投げかけるためには、評価学の理論を理解しているだけでなく、現場の教師にどのような表現で問いを示すか、どのような例示を加えるかという知見が必要となる。つまり、評価学の知見を現場の教師らにとって評価者との共通言語となるように構築することが必要なのである。そのためにも、評価学の研究者は、現場の複雑さを分析し、理論や分析に還元して、伴走時に活用できる資源とし、評価学を啓蒙・普及する必要がある。評価学の研究者と言語教育の現場との連携が、この意味でも重要性を増していると言えるだろう。

6. まとめと課題

本発表は、評価学的知見を活用した日本語教育プログラム運営について、A 大学日本語相談室の事例を通して以下の点を明らかにした。

まず、評価学は、言語教育プログラムの運営（教育の実践）を支える有効な理論であることがわかった。また、プログラム構成員が評価学を学ぶことは、プログラム運営の際に、運営の経験や力量の不足する日本語教師が着目すべき観点に気づくきっかけとなるという利点も明らかになった。

一方で、評価理論と実践の架け橋となる評価者・評価学の研究者らと日本語教師の協働や実践の場が不可欠であることも見えてきた。特に、教育実践に評価学の知見を適用することで得られた具体的な事例から、両者の協働において評価者・評価学の研究者が教育実践の場にいる教師に何をどのように問うと有効であるかの知見を抽出し、次の協働に活かせる資源を蓄積することが必要である。

加えて、資金提供者の求めで実施される評価と、日本語教育プログラムの運営を自らが改善するための評価との間には注目すべき違いも指摘したい。それは、前者は評価結果が最上位の意思決定者に届きやすい一方、後者ではそうではないため、最上位の意思決定者と現場とのコミュニケーションの在り方がより大きな課題となるという点である。評価学では前者の実践事例が多く、後者の抱える課題が議論になりにくいという問題もあることがわかった。その意味で、大学における日本語教育プログラムの運営改善に資する評価学の知見の活用を考えることは新規性があり、取り組む意義があると考えられる。

これらを踏まえると、今後の課題として以下の3点が挙げられる。

1. 評価学を、実践を前に進めるための「共通言語」として確立する。
2. 評価学の理論と実践を架橋する場を拡充し、評価の実践により評価学を具体化・精緻化し、大学の日本語教育プログラムの評価に活用しやすくする知見を蓄積する。
3. 大学日本語教育プログラムの評価を、プログラムの様々な関係者らとのコミュニケーションの問題として捉えて推進する。

特に最後の点を念頭におくことで、1番、2番の点についてどのように検討していくかが大きく異なるため、この観点が本事例を通して得られた意義は大きい。今後さらに検討を続けていきたい。

注

1 本研究では、研究協力校の特定を避けるため、実際の大学名を仮名（A 大学）で表記している。出典も同様に仮名化して記載する。

参考文献

- A 大学日本語教育センター（2013）『活動報告書』A 大学ウェブサイト（2025年9月13日）
- A 大学日本語教育センター（2024）『活動報告書』A 大学ウェブサイト（2025年9月13日）
- A 大学日本語教育センター（2025）『活動報告書』A 大学ウェブサイト（2025年9月13日）

- 小澤伊久美・丸山千歌・池田伸子 (2016) 「日本語教育プログラム運営における開発型評価活用の意義と可能性」『日本語教育実践研究』3, 20-31.
- 日本評価学会 (2012) 「評価倫理ガイドライン」
<https://evaluationjp.org/activities/subcommittee-meeting-activity#03> (2025年9月14日)
- 丸山千歌・小澤伊久美・池田伸子 (2017) 「日本語教育プログラムにおける開発型評価の導入—評価的思考を組み込んだプログラム運営とは—」『日本語教育実践研究』5, 90-102
- ワイス, キャロル・H. (2014)、佐々木亮 監修、前川美湖・池田満 監訳『入門 評価学：政策・プログラム研究の方法』日本評論社日本評論社 (原著 WEISS, Carl H. (1998) *Evaluation: Methods for studying programs and policies*, 2nd ed., NJ: Prentice Hall.)
- Gamble, J., McKegg, K. and Cabaj, M. (2021). *A Developmental Evaluation Companion*. The J. W. McConnell Family Foundation. (日本語訳『DE Companion ～発展的評価の旅のおともに～』)
- Owen, J.M. (2006). *Program Evaluation: Forms and Approaches* (3rd ed.). Guilford Press.
- Patton, M.Q. (2011). *Developmental Evaluation: Applying Complexity to Enhance Innovation and Use*. Guilford Press.
- Patton, M., McKegg, K., & Wehipeihana, N. (2016) *Developmental Evaluation Exemplars: Principles in practice*. New York: Guilford.
- Patton, M.Q. (2022). *Utilization-Focused Evaluation* (5th ed.). Sage.